

平成31年度

施政方針説明書

平成31年3月

町長就任から、2年が経過し折り返しを迎えようとしております。当初予算の編成方針や取り組みについての考えを、本日は、このようにみなさまの前で、ご説明する機会をいただいておりますことを厚く感謝申し上げます。

はじめに、平成31年度予算は、町の厳しい財政状況を考慮しながらも、積極的に各種施策を進めてまいります。

平成31年度も国からの交付税が1億5千万円減額となる状況ですが、安定した財政運営ができるよう取り組んでまいります。平成30年度に行った事務事業評価や、新年度予算査定において、事業の効果を検証することで、行財政改革を積極的におこなってきました。

まず、安心・安全なまちづくりのため、防災対策は欠かせません。平成31年度は新たに、専門的な知識・経験を持った防災監を配置し、防災体制の強化、自主防災組織の育成など住民の防災意識の向上を図ります。

また、安全な道づくり街灯設置事業により、道路利用者が安心・安全に利用できるよう、通学路を中心に街灯の増設を行ってまいります。

町民の健康づくりでは、30歳代女性を対象とした乳腺エコー検査費用の助成を新規に実施し、若年層の乳がん対策に取り組めます。医療の面では大山診療所に鳥取大学と連携した家庭医療教育ステーションの設置により、医学生養成を支援するとともに、常勤医の確保による充実した医療を提供してまいります。

あわせて、町民健康増進調査研究業務を鳥取大学に委託し、町民の生活習慣や疾病傾向、医療の受診動向などの実態を調査分析するとともに、健康教室などを通じた町民健康意識や知識の向上を図ります。

そして近年、民生委員を取り巻く状況は、高齢者等の増加により見守り活動などが十分にできない、民生委員へのなり手不足、役割の重要性が増すなどしてその負担軽減が求められています。

これらの状況を改善し、活動の充実、地域福祉の向上を目指し、新たに「民生委員協力員制度」を創設します。この制度により活動の継続、負担軽減及び周知に繋がればと思うところです。

農林水産業においては、引き続き後継者や新規就業者を増やしていく取り組みを展開させてまいります。平成 31 年度は、新たに、がんばる漁業者支援事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業に取り組み、農業・水産業など幅広い地域産業において、所得向上のために各事業を推進してまいります。

また、有害鳥獣の駆除を強化するとともに、獣肉解体処理施設を活用して「ほうきのジビエ推進協議会」と連携し、ジビエの特産品化を進めていきたいと考えております。

地域づくりでは、地域自主組織を 10 地区すべてに設立させられるよう支援し、住民と協働したまちづくりを推進してまいります。

また、こどもと大人の「つながり」を強化し、誰もが暮らしやすい町をめざした取り組みを引き続き進めます。

商工関係では、既存施設をリノベーションし創業する事業者を支援することで、町内での起業の促進や、地域産業の活性、地域コミュニティ再生化を図ってまいります。

観光関係では、大山開山 1300 年祭のメイン事業を終え、大山の偉大さを再認識したところです。大山の自然、歴史・文化と大山の恵みを受けた食など、地域資源の魅力を活かし、大山町を訪れる方々の満足度の向上に努めてまいります。この大山開山 1300 年祭が一過性とならないよう、引き続き大山圏域の自治体及び各団体との結びつきを強くし、観光の発展に取り組んでまいります。

子育て関係では、子育て支援の取組みとして、産後健診を公費で実施することにより、産後初期の母子に対する支援の強化を行います。

また、子育てに対して困難さを抱えている就学前までの保護者に対し、ペアレントサポートプログラムを実施することで、子どもに対する適切な対応を身に付け、保護者同士の交流や仲間づくりができるよう、子育て期における切れ目のない支援に取り組みます。

さらに、放課後児童クラブで開設時間を延長し、保護者の就労を支援するとともに児童の健全育成を図ります。

学校教育の環境整備では、夏場の猛暑が、児童生徒の学校生活に大きな影響を与えていることから、町内小中学校の空調について平成31年度整備完了を目指し取り組んでまいります。

また、各学校に整備されているコンピュータールームのパソコンが、耐用年数を過ぎているため小学校のパソコン更新を行い、ICT教育の環境を整えてまいります。

そのほか、平成31年度も引き続き、行政組織改革を行ってまいります。まず、町内に数多く存在する貴重な文化財を有効活用するために、文化財室を町長部局の観光課内に移します。

また、自主財源を増やす取り組みとして、企画課内に営業企画室を設け、ふるさと納税のさらなる強化や積極的な企業誘致など、歳入増加に向けた取り組みを平成31年度も続けていきたいと考えております。

情報発信も大切な組織改革と位置づけて、昨年度から定例記者会見や情報発信を行い、情報公開や情報共有などにも努めています。これらの取り組みは引き続き行い、平成31年度はさらに、総務課内に広報室を新設し町内外への広報公聴活動を強化していきたいと考えています。

人口減少対策を前に進め、誰もが地域に誇りをもって住み続けられるまちづくりに、平成31年度も引き続き取り組んでいく所存です。議員のみなさん、町民のみなさんのより一層のご理解とご協力をお願い申し上げまして、施政方針の説明とさせていただきます。

大山町長 竹口大紀